

査読論文

経済学における分析方法に関する一考察 —報告論文へのコメントと感想—

平田 純一*

1. はじめに

2008年11月18日に開催された、立命館大学社会システム研究所のシンポジウム、「現代経済分析の視点」は、久々に筆者に経済学における分析方法の相違や社会経済体制の比較等に関して考える機会を与えてくれた。まずこの点をシンポジウムの主催者に対して感謝申し上げたい。

ここでは、筆者自身の学習履歴を簡単に述べた上で、2人の報告者のご報告に若干のコメントをさせて頂き、萩原報告で取り上げられた、サブプライム・ローン問題とその後の世界同時不況に関して筆者なりに簡単に整理することを目指したい。

序に続く2節で、筆者の経済学の方法論に関する意識を中心とした学習履歴を簡単に振り返った上で、3節で後藤報告、4節で萩原報告に関して若干のコメントをし、5節でサブプライム・ローン問題に端を発する世界同時不況に関する当面の状況認識を記す。最後の6節で社会システム研究所の次年度以降のシンポジウムに対する希望を述べさせて頂くことにする。

2. 経済学学習を振り返って

1969年に大学に入学した筆者にとって、経済学における分析方法の相違や社会経済システムの比較検討に関して考えることは極めて日常的な課題であった。筆者は、1969年1月に機動隊による東京大学安田講堂の封鎖解除の際に上空を飛ぶヘリコプターを高校の教室の窓から遠めに眺めながら、高校生活最後の授業に臨んでおり、その後の東京大学・東京教育大学（当時）の入試中止の影響を直接に受けた者の一人である。その年4月から、埼玉大学経済学部に入學し、

* 連絡先：平田 純一
機関/役職：立命館大学経済学部/教授
機関住所：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
E-mail：hirataj@ec.ritsumei.ac.jp

入学とはほぼ同時に大学紛争が飛び火し、大学の封鎖が発生し、1年生前期の講義はほとんどお行われなかったという経験を持っている。この時期には自分自身が経済学部に入學したこともあり、社会システムとしての資本主義と社会主義の優劣、経済学としてのマルクス経済学と近代経済学の優位性の比較に関して相当意識して考える必要に迫られた。しかしながらこの時点では、本格的に経済学に関する学習をしていた訳ではないので、ここで感じたことはあくまでも印象である。この間に学んだことで印象に残ったことの1つは、マルクス経済学と近代経済学とを比較した場合に、マルクス経済学の方が広い土俵で考え、多様な社会科学上の課題に対する考察を含むが、近代経済学は純粋経済学の問題に限定して考えるので、土俵が狭いと言うことである。

上記の状況で経済学の学習を開始した筆者は、近代経済学を中心に学んでいくことになった。これに対して何か強いきっかけがあったのかどうかと問われると、返事に窮すると言うのが正直なところである。きっかけがあったとすると、高等学校時代のクラブ活動で、過密・過疎問題を取り上げ、クラブ活動における最終学年(高校2年生)で過疎と出稼ぎ問題を併せて取り上げたことの経験であろう。筆者の高校のクラブでは実地調査に出かけることが中心的な活動であり、国勢調査により1955年から1960年と1960年から1965年にそれぞれ人口が10%以上減少した市町村にアンケートを送り、それに対する回答をベースに選別した市町村にいくつかの班に分かれて出かけた。現地では、市町村役場と住民の方からの聞き取り調査を行った。筆者は島根県の江津市を訪問した。こうした調査を行う過程で、マルクス経済学的な雑誌原稿と非マルクスの雑誌原稿とを複数読んだ経験があるが、この中で明らかなマルクスの分析に対して余り刺激を受けなかったことが最大の要因であったと考える。大学入学後に資本論の勉強会に参加したこともあったが、用語の定義等にこだわりすぎて、判じ物的な印象を受けたことも、マルクス経済学の学習にのめりこんでいかなかった理由であるかも知れない。しかしながら、経済学に関して大学で必要とした単位の3/4程度はマルクス経済学系の科目であったので、マルクス経済学と近代経済学を共に学んだ世代である。

上記の選択の上、学部時代にはマイクロ経済学を中心とする経済学の基礎理論、計量経済学的手法とこれを処理するためのコンピュータ・プログラミングに主たるエネルギーを投じて学習した。この中で、後藤報告で触れられた、Arrow [1951] や Sen [1970] の著作を外国経済書購読で学習し、強い興味を引かれた。これも1つのきっかけとなり、当時厚生経済学と呼ばれる分野(マイクロ経済学的経済政策の基礎理論)に興味を持って学習した時機があった。この分野に関しては後藤報告でも述べられているように、経済政策の基礎理論としては極めて限定的な状況でしか適用することのできない考え方であるという認識に立ち至ったと言うのも事実である。この過程で、Arrow 流の考え方の現実問題への適応可能性に関する学習意欲をかき立てられ、大学院での研究課題に設定したいと考えていた。

埼玉大学経済学部卒業後、国際基督教大学行政学研究科修士課程に進学した。国際基督教大

学には、学部時代に近代経済学を教えていただいた2名の先生(田中一盛, 信国真載)の先生(安井琢磨, 福地崇生)が在籍しており、学部時代の学習パターンを継承した。安井先生等の指導で、一般均衡理論を中心に学習する一方、福地先生の指導でマクロ動学と計量経済モデルの構築を行っていた。モデル構築は、学習と言うよりは半奨学金的なアルバイトという意識が強かったが、結果的に多くのことを学び、この技術で一生食べて行けるのではないかと感じた。経済学の方法論としては、理論分析と実証分析とをほぼ独立に学んだという印象が強く、当時の日本の経済学では理論分析を行う研究者と実証分析を行う研究者とは峻別されており、場合によっては対立的な関係にあると考えられていたと言うこともできる(当時出た、Leijonhufvud [1973] のエコノミクスの生態という論文を興味深く読んだ。こうした状況は日本ばかりではなく、一般的な学界状況であると考えていたと思う)。筆者自身はこうした考え方に疑問を持っていたことは事実であるが、両者の融合に関しては余り意識していなかった。今から考えると当時の日本で、理論的分析と密接に関係させて実証分析を展開していたのは、渡部経彦氏を代表とする極わずかな研究者であったと思う。また当時の実証分析の代名詞であった、マクロ計量経済モデル作成の代表者であった、内田忠夫、建元正弘両氏に関して、若いころには経済理論に関する労作があるというコメントを読んだことが妙に印象に残っている。いずれにしろ、当時の日本の近代経済学に関する研究では、理論分析と実証分析とは切り離して考えられていたということになる。

こうした学習経過後に修士論文では、社会的選択理論に関する、理論分析のサーベイ、Arrowの不可能性定理の中で、例外的に集計を可能とする、単峰性定理を応用して水質規制を考える問題を扱った理論分析に対するコメント、日本の9地域計量経済モデルを構築した上で、各種の政策評価を日本における国政選挙における政党別得票率関数(地域別政党別得票率関数[9地域別政党別得票率を基本的なマクロ経済変数を用いて推定した関数])を用いて行うという実証分析を組み合わせたものであった。ここでも、理論分析と実証分析の両方に軸足を置いているが、両者を融合したものとはならなかった。

この後、アメリカに留学し、ニューヨーク州立大学のバッファローで一貫性の大学院で学ぶことになった。アメリカの一貫性の大学院では修士課程の学習と博士課程の学習が継続しており、最初の2年間はコース・ワークであり、日本で学んだことの復習と追加的な学習とが混在していた。新しく学んだことは、計量経済学の理論、応用計量経済学とマクロ経済学であった。この中で上に述べた問題意識との関連では、応用計量経済学の講義が新鮮であった。日本で学んだ実証分析は、計量経済学の理論は理論として、マクロ計量経済モデルを構築することが中心であったが、ミクロの効用関数や生産関数を出発点とし、具体的な関数型を特定して理論モデルを実証モデルに変換しつつ最適な計量経済学的推定手法を選択するというアプローチであり、理論分析と実証分析との橋渡しを目指す科目であった。日本にいたときにも慶応大学の辻村江太郎教授のグループによる分析があることは承知していたが、余り実感を持って認識して

いなかった。この講義を聴いたことにより、こうしたアプローチへの認識が深まった。この経験から、日本においては対立関係にあるとも考えられた、理論分析と実証分析とがアメリカにおいては協同関係にあるという認識を持った (Leijonhufvud による議論の解釈も少し違うのかなと考えたが、現在は日本でもこのことは当たり前であろう。但しそうなるのにはしばらく時間が必要であったと思っている)。マクロ経済学に変化が始まったのは、1960年代の後半からであるが、こうした動きが強まったのは、1970年代であり、私の留学期間と重なっている。残念ながら、当時のバッファローにはこうしたマクロ経済学の変化を先導する研究者はいなかった。その分 Robert Barro や Herschel Grossman が客員教授で訪れ、彼らの講義を通してマクロ経済学における変化の片鱗に触れることができた。

研究に関する大きな選択は、学位論文の研究課題の選択であった。修士論文で理論分析と実証分析を独立にアプローチした、経済政策の評価を実証的な社会的厚生関数を用いて行うという課題を、バッファローで学んだ各種の手法を用いて統一的に考えるための仕組みづくりがひとつの候補であった。ここでは、Intriligator [1973] が提起した確率的な選択を考慮した社会的選択理論、McFadden [1973] による個人の経済状況を用いたロジットモデルによる通勤手段の選択分析を組み合わせて理論的背景を持った形で社会的意志決定を分析するというテーマを考えており、先に応用計量経済学の講義を受けた、Murray Brown にこのテーマで指導してもらおう約束もしていた。しかしながら、入学以来アシスタントをしていた、Daniel Hamberg に自分の提示した課題で学位論文を書かないかと強く勧められ、迷ったが前者で論文をまとめるには、数学的分析力が十分ではないかもしれないと判断し、Hamberg に提示された、貨幣需要の理論実証分析をテーマとして学位論文をまとめることにした。この結果、この時点で社会的選択の理論とは縁が切れた。社会的選択理論のフレームワークから離れたひとつの大きな理由は、この当時 Review of Economic Studies を中心に、社会的選択理論 (不可能性定理) に関する文献が非常に多く発表されたが、基本的には不可能性定理の拡張が多く、応用可能性の観点から見ると、展望を見出すことができなかつたことである。

学位取得後、日本に帰ってからは、金融分野を主対象とする実証分析を中心に、その時その時の興味で研究らしきものを行ってきたが、計量経済学における時系列データの取り扱い方の問題を除いては、分析手法の選択を考えることはなくなった。しかしながら、帰国当時の日本では、理論分析か実証分析かが依然として対立構造を形成していたと感じている。こうした論点がなくなり、理論分析と実証分析とを接合した経済分析が標準的な経済分析であるという考え方が一般的になったのは、1980年代の後半以後ではないかと考えている。

3. 後藤報告に対するコメント

後藤先生の報告のポイントは、ノーベル賞を受賞した経済学者であり、社会的選択の理論を

ベースに幅広い課題設定の下で多様な経済問題に対する分析を行った **Amartya Sen** の経済分析の視点と新古典派経済学の視点との相違点を説明することにある。

新古典派経済学をどのように定義するかに関しては多様な意見が存在する。一般的には、ミクロ経済学とマクロ経済学とを併用して、現実の経済問題を考える経済学の考え方を指していると言えよう。第2次世界大戦後にケインズ的なマクロ経済学が、伝統的なミクロ経済学と同等の地位を獲得して以後、**Paul Smuelson** による新古典派的総合の立場に立てば、マクロ経済政策により、完全雇用を達成した後は、ミクロ経済学的な競争均衡によって望ましい経済状態に到達することが可能であるという考え方である。**Samuelson** の新古典派的総合の考え方では、伝統的なミクロ経済学とケインズ的なマクロ経済学とは、経済学の基礎理論としては、切り離された関係にあると考えられている。こうした状況に対する不満から、ミクロ経済学的な経済行動を集計した形のマクロ経済学を構築する、あるいはケインズ経済学にミクロ経済学的な基礎理論を与える。といった形態で、ミクロ経済学とマクロ経済学とを接合する試みが繰り返されてきた。最近ではミクロ経済学的経済行動に時間要素を取り入れ、マクロ経済学的な経済成長モデルを構築するというのがひとつの大きな流れとなっている。こうした意味では、最近ではミクロ経済学とマクロ経済学とを明確に区別することは不可能であるという考え方も一般的になっている。

こうした経済学の研究状況を背景に考えた場合、後藤報告で考えている新古典派というのは、伝統的なミクロ経済学の考え方、すなわち所与の資源配分を前提とした上で、完全競争市場で個別経済主体の最適化行動によって望ましい経済状況に到達するという、厚生経済学の基本定理が成り立つという関係を前提とする経済理論を指していることになる。厚生経済学の基本定理が成り立つためには、各種の前提条件が満たされている必要があり、現実の経済活動においてこうした条件がすべて成り立つことはあり得ないというのも一方の事実である。

上記のことを前提として、後藤報告で述べられたように、新古典派の経済学が想定している状況はきわめて限定された経済状況であることに関しては異論を挟む余地は少ない。新古典派経済学に土俵を置く立場からは、厚生経済学の基本定理が成立するためには、厳しい条件があり、現実の経済活動においてこのような条件が満たされている保証がないとしても、ここで考えられている条件の下で導かれる理想的な状況は一つの規範状態と考えられ、前提条件が満たされない場合に現実と規範の状態との間にどのような相違が発生し、この相違をどのような形で埋めるかを研究することを通して、経済分析を厳密に展開することが可能であるし、経済政策的提言を行うことも可能であると主張することになる。

一方、**Sen** や後藤は、厚生経済学の基本定理の出発点である、資源配分が所与であるという前提自身に問題があると考ええる。初期資源配分が所与であると前提することは、経済活動を行う上での出発点における貧富の差を前提とすることになる。結局伝統的な新古典派経済学では、このような所得分配の公平性自身を課題として設定した分析を行うことは不可能である。この

ことを問題と考えるのが、Sen や後藤の立場であるということになる。

経済学の流れの中で、厚生経済学に関する各種の考え方が整理されたのは、1930年代から、1940年代にかけてであり、後藤報告の中で触れられている、各種の厚生基準が提起され、それらの関係に関する議論が活発に展開されたのもこの時期であった。こうした流れにある意味で決着を付けたのが、1951年に発表された、Arrow の一般不可能性定理である。

Arrow の議論は、社会に存在する複数の選択肢を対象に、各個人が合理的選択をしていることを前提とし、各個人の選択を集計することにより、複数の選択肢に対して、社会的に合理的な順序付けを行うための集計規則の存在を議論するというものである。Arrow の議論を厚生経済学の中に位置付けるならば、Bergson・Samuelson 流の社会的厚生関数を個人の効用関数を集計することによって導出する手続きが存在するかどうか、存在するとすれば個人の効用関数にどのような前提を置けば良いのかを考えたものであるということになる。しかしながら、こうした考え方をより広く解釈するならば、個人の意志決定を社会的な意志決定に接続するための規則を考えることであると解釈することができるので、民主主義の基本的なルールを考えるとと言う問題に帰着することになる。よって、Arrow 自身は経済学者であり、経済理論のフレーム・ワークの中で考えた問題であるが、ここで展開された議論は、より巾の広い社会科学基礎論あるいは哲学の領域の課題でもある。ここで問題なのは、Arrow が導いたのが、一般不可能性定理であり、極めて例外的な場合を除いては、こうした集計の規則が存在しないことを示したことである。

Arrow の一般不可能性定理は、通常のエconomicの土俵よりもはるかに広い問題意識に対応していることその結論が基本的に民主主義のルールを構築することが困難であることを示したことから、その後多くの議論を喚起した。しかしながら、説得力のある集計規則を提起する議論は残念ながら導かれていないと思われる。

以上の状況認識の下で、Sen や後藤の考える、伝統的な新古典派経済学の課題設定からは捨象された、社会的公平性等の各種の望ましい条件を分析のフレーム・ワークに取り入れるという試みは、それ自身として非常に興味深い課題であり、こうした課題を経済学の土俵に取り入れる意味が大きいことは認めるとしても、現実にこうした分析視点を取り入れた上で、何らかの社会的意志決定を導くための理論的根拠を見いだすことは可能なのであろうかと言う疑問を避けて通ることはできないのではなかろうか。

これまで繰り返して述べてきたように、経済学を学び始めた比較的若い時期に経済学の学習のフレーム・ワークの中でこうした問題を考え、マルクス経済学と近代経済学の土俵の広さを意識しつつ経済学に携わってきた者としては、期待と同時に疑問を感じてしまう。具体的な政策課題を Sen や後藤のように考えていくことは非常に魅力的であり、伝統的な近代経済学の土俵を広げる上で有益な分析手法であると考えられる反面、いくら分析しても結局万人の認める政策提起を導くことができないのではないかという疑問を忘れることはできない。こう考えて来る

と、後藤報告のタイトルにあるように、当面はSenの経済学と近代経済学は近くて遠い関係にあり、Senや後藤の議論によって、近代経済学の土俵を直ちに広げることはできないと結論づけざるを得ないことになろう。この結果、近代経済学は依然として狭い範囲の課題を限定的な分析手法に基づいて考え、そこで開発された分析手法を少しずつ幅の広い問題に応用していくという形で土俵を広げて行かざるを得ないことになろう。

4. 萩原報告に対するコメント

これまで述べてきたことから明らかであるように、後藤報告の内容に関しては、筆者自身の若い頃の学習履歴が重なる部分が存在した。これに対して萩原報告の中心である、Marx『資本論』第Ⅲ部第5篇をベースにして、現在のサブプライム・ローンの返済不能に端を発し、アメリカ投資銀行大手のリーマンブラザーズの破綻を導き、それ以後世界経済全体に金融不安を引き起こし、現在では金融部門ばかりではなく、実物部門においても世界同時不況(論者によっては世界同時恐慌と呼ぶこともある)を引き起こしている現実を説明すると言う試みは、筆者の学習履歴とは離れた位置にある。

一方、筆者自身の公式の研究領域が金融論と言うことになっており(残念ながら大学で金融論の講義をした経験はないが)、常に金融部門と実物部門の動向を意識して考えていると言う立場からは、今時の世界経済の動向をどのように捕らえて分析し、筆者自身が利用することのできる経済学の分析手法をどのように適用して行くのか、あるいはこうした分析手法をどのような形で拡張していかなくてはならないのかを考えることは、極めて重要で緊急性のある課題であると考えている。

萩原報告にあるように、Marx『資本論』の記述の中に、現在の状況に引き比べてそのまま適用できるような言説が多数含まれていることを否定する積もりはない。しかしながら、現在の経済問題をMarx『資本論』をベースにして考えていくことには無理があると考えている。経済学の問題を考える場合、基本的には適用可能な理論を前提に現実問題にアプローチしていくことになるが、常に理論と現実の対応関係を意識し、理論を組み立て直しながら現実問題により具体的に接近していくというのが、筆者自身の考えるアプローチである。

先に理論分析と実証分析との接合を意識すると言うことを述べたが、アメリカで学位論文を書いている時、指導教員のHambergが何か疑問が生じると、データとにらめっこしながら、各種の理論で想定される関係をチェックして行くという形で議論を進めており、経済学のないいわゆる実学においては、こうした形で具体的に考えていくという接近方法が自然になっている。それまで、日本で現実のデータと自分の理論が合わないならば、それはデータが間違っていると主張する経済学者がいるという話を聞いて育った筆者にとっては、Hambergの考え方は、当然と言えば当然だが当時は新鮮に感じられたことは事実である。こうした立場からは、

萩原報告のようなアプローチには疑問がある。Marxの時代と現在では、発生している経済事象に共通性があるとは言え、現実の経済活動の環境は大きく異なっている。

上記の意味では、今時の世界同時不況を1929年のアメリカ発の世界大恐慌と比較して考えることにもいささか疑問を感じざるを得ない。いずれもアメリカの金融市場のバブルに起因した経済問題であるということは認めるにしても、具体的な対策を考える上で、1930年代に成功した経済政策を現在に適用することが適当なのかどうかに関しては一定の留保が必要ではないかと考えている。こう考えると、つい最近まで世界中の各国政府が小さな政府を志向し、財政政策よりも金融政策によって、経済活動をコントロールすることが標準的手法になりつつあった状況が一転し、各国とも財政政策による大型の景気刺激策を発表していることに関する評価に付いても慎重に考えることが必要であろう。筆者自身は、今の若い世代から見ると古くさいと言われると思うが、金融政策のみで経済活動をコントロールすることには疑問を感じ続けてきた。よって、今時の大型財政出動に対してはある程度評価するが、金融政策と財政政策の役割分担に関してはより慎重な判断が必要ではないのかと言う疑問をぬぐい去ることはできない。

以上述べてきたことは、萩原報告に対する直接的なコメントにはなっていない。筆者自身は経済分析を行う方法は多数あり、各自が自分の信念に基づいて多様に分析し、その成果を持ち寄って議論することにより、社会全体の経済分析に対する認識が深まれば良いと言う考え方を基本的な立場にしているのです。萩原報告のような分析を否定する気持ちは毛頭ないが、Marxの論説と併せて、Marxの時代と現代との経済システムとの相違についても示しつつ、Marxの議論を紹介し、応用されることをお願いしたい。

5. 現在の世界同時不況をどのように分析するか

前節の萩原報告へのコメントで、筆者自身は理論の応用として現実問題に接近すると言う立場は取らないと言うことを述べた。そう述べた以上、自分自身はどのような形でアプローチするのかを提示する義務があろう。今回シンポジウムをベースに本稿の執筆を依頼されたときは、この点を可能な限り深く分析するつもりになっていた。しかしながら、諸般の事情で執筆が大幅に遅れ、これ以上遅らせることはできないので、ここでは今後検討したい課題を提示することにとどめ、本格的な分析は別の機会に譲ることにしたい。

今時の世界同時不況に関しては、既に多数の文献が現れており、現在も続々と出版されている。しかしながら、こうした文献では主として、2000年代に入って以降、特に2004、5年にアメリカの住宅ローン市場において、サブプライム・ローンという信用力の低い借り手に対する住宅ローンが急増し、これが2006年以降アメリカの住宅市場における価格上昇率の低下さらには価格の低下により、ローンの返済が不可能になる借り手が増加し、結果的にサブプライム・ローンを組み込んだ証券化商品の格付けの低下と価格の低下を引き起こし、これに伴ってこう

した証券化商品を多数保有していた金融機関の損失が拡大したことが論じられている。

上記の現状把握自身は誰が分析しても議論が大きく異なることはないと思われるが、今回のアメリカ発の金融市場の混乱は、サブプライム・ローンあるいはこれを証券化した商品の設計方法に問題があったのか、それ以前にアメリカ経済に大きな問題があり、結果的にサブプライム・ローンが引き金となってアメリカ経済のバブルが崩壊したのかに関しては、本格的な検討が必要であろう。具体的には、アメリカ経済のいわゆるバブルはどの時点に発生したと考えるのが適当であるのかを判断するという問題である。

図1に示した日米株価の長期的動向から判断する限り、日本の1980年代後半の株価バブルも急激であったが、1990年代以降のアメリカにおける株価上昇も相当に極端である。どの時点からバブルであったのかの判断は、今後アメリカの株価がどの程度まで低下するのを見極めることなしに行うことは不可能であるが、1990年代後半以降には、株価の上昇は既に危険領域に入っていたと考えることができる。1990年代末に立命館大学を訪問した、アメリカ **Federal Reserve** の元理事会メンバーの一人が、その時点から株価の行き過ぎに対する懸念を表明していたことを併せ考えると、こうした状況認識に大きな間違いはなさそうである。そうなってくると、2000年のITバブルの崩壊、2001年の9・11同時多発テロ等による株価の一時的低下を当時は適切と考えられた金融政策によって回復させたと考えられた、**Greenspan** 前 **Federal Reserve** 理事会議長の金融政策運営に関してもこれまでと異なった評価を与えることが必要になる。

よりさかのぼって考えると、1970年代から1980年代にかけて、ベトナム戦争の敗戦、第1次、第2次オイル・ショックの影響により、その影響力を弱め、1980年代前半には実質賃金の低下をも経験したアメリカ経済が、貿易収支の赤字を拡大しつつ、見かけ上の繁栄を経験してきたプロセスにも分析の視点を置く必要があるだろう。図2に示した、アメリカの輸出・輸入と貿易収支の関係をみると1970年代以降アメリカの貿易収支赤字は累積的に拡大している。日本との間の貿易不均衡が大きな問題となり、プラザ合意による為替レート調整が行われた1985年の貿易収支赤字も最近の貿易収支赤字と比較するとわずかなものである。こうした経済状況を長期間

図1 日米の株価変動 (1955-2007)

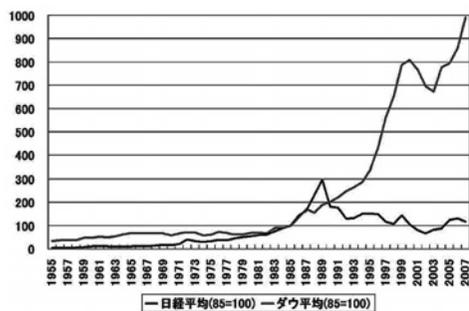
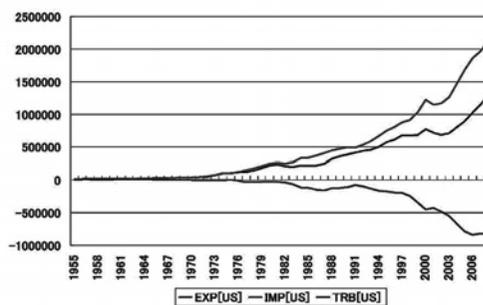


図2 アメリカの貿易収支 (1955-2008)



継続することが可能であったメカニズムの解明と併せて、こうした貿易収支赤字に伴う流出資金のアメリカへの還流メカニズムにも詳細な検討を加える必要がある。

以上の状況認識を整理すると、今次のアメリカにおける住宅金融市場の混乱に端を発する金融危機、世界同時不況のメカニズムを解明するためには、単にアメリカの住宅金融市場の動向を分析することにとどまらない大きな分析課題を設定する必要がある。これらに対する詳細な検討を加えるには、時間的にもスペース的にも余裕がないが、アメリカ経済の変化を1980年代にまでさかのぼって詳細に検討することが必要であると考えている。1980年代にまでさかのぼることの必要性は、アメリカにおける貿易収支の赤字拡大が1980年代に始まったことに加えて、第2次オイル・ショックに伴うインフレーションへの対策から、金利水準を大幅に引き上げ、この結果住宅ローン専門の金融機関の大量の破綻を引き起こし、貿易収支の赤字と財政収支の赤字を引き起こした、いわゆるレーガノミックスによってアメリカの経済構造が大きく変化したのではないかと考えていることも背景にある。筆者自身は、1980年にアメリカ留学から帰国し、アメリカ経済の状況を直接知る機会は乏しくなったが、1980年代にはアメリカ経済は停滞しているのではないかという印象を強く持っていた。1990年代以降アメリカ経済は回復過程に入ったといわれているが、1993年から1994年にかけて1年間留学でアメリカに滞在したときも、アメリカ経済の活力を強く感じたことはなかった。しかしながらその後、平成不況に苦しむ日本経済とは対照的にアメリカ経済の好調が伝えられ、何がどう変わったのか、という疑問は持ち続けていた。貿易収支に関しては、図2に示したように、1990年代においても赤字が累積しているにもかかわらず、株価は上昇し、金融業を中心にアメリカ経済は再び活力を取り戻したといわれてきた。こうした説明を聞いても、製造業における生産活動が停滞している中で金融部門のみで経済活動を牽引していくことに関しては、いささか釈然としないものがあつた。今回のアメリカ金融市場の混乱をこれまでに感じてきた各種の疑問と対応させながら考えて、冷静に評価したいというのが現在の問題意識である。

上記のアメリカ経済に対する問題意識に加えて、アメリカの貿易収支の赤字が国際的な資金余剰を生み出し、この余剰資金が再度アメリカに還流することによって、アメリカ金融市場が活性化し、これに伴ってアメリカ国内の消費活動も活発になるという、現在しばしば主張される状況認識が事実であるならば、現在製造業の発展を中心に成長著しい中国経済に関する影響も非常に大きなものになるし、アメリカ、中国との経済関係を強めつつ、平成不況から脱出したと考えられている日本経済に与える影響もきわめて大きいと判断せざるを得ない。

いずれにしろ今次の世界同時不況を体系的に考えるためには、現在の近代経済学の標準的な分析方法である、非常に狭い範囲の問題を、理論分析と実証分析とを組み合わせることでいくという課題設定では、検討することが難しい。1国経済の活動の分析を基本とする経済分析の基本的なフレーム・ワーク自身を考え直す必要があるのではないかと考えている。ここで考えるフレーム・ワークの相違は、Senや後藤が問題にしているフレーム・ワークの狭さとは異なる

り、純粋に経済学のフレーム・ワーク内の問題であると判断される。それにしても考えなくてはならぬ問題は幅広く、これまでに蓄積されてきた経済分析の手法のみで解決することができるのかどうかは、今の時点で明確に言い切ることはできないのではないだろうか。その意味では、再び経済学の方法論を論じるべき時が訪れたとも考えられる。

6. まとめに代えて—今後のシンポジウムへの期待

はじめにでも述べたように、今回のシンポジウムは、学派を越えた経済学者が集まって意見を交換するという最近では珍しいものであった。経済学の専門分野が細分化され、社会主義国のリーダーであった、旧ソ連が解体して以降こうした形での、学派を越えた交流はほとんど存在しなくなった。同一大学に学派を越えた経済学者が在籍している場合にも、研究活動面での交流を行う機会はほとんど存在しないと言ってよいのが現状である。筆者自身も大学教員として研究活動を開始して以後は、大学院生時代までに蓄積した分析手法を活用して、自分の土俵でその時その時の興味で諸課題を追求してきたが、分析手法を異にする経済学者がその問題をどのように考えるのかを意識することはほとんどなかった。

今回のシンポジウムに参加しこの原稿を執筆している段階で、他の研究者の立場とどれだけ交流できたかは別として、自分自身の依っている立場を見直し、若い頃に何を考えて経済学を学んだかを思い出す機会を得た。その意味で今回のシンポジウムは非常に有意義なものであった。残念ながら今回のシンポジウムには若い研究者の参加が少なく、若い世代への刺激を与える場とはならなかったように思える。確かに現在の若い経済学徒は、経済分析における各種の立場を意識する機会が乏しくなり、こうしたシンポジウムの存在意味を認めないのかもしれない。しかしながら、現実の経済状況が混迷し、経済学の基本に立ち返って考え直す必要があるかもしれない現在、立場を越えた経済学者の交流の意義は非常に大きいと思われる。

最後に今後への期待を述べさせていただく。今回のシンポジウムは、学派の違いを論じることを全面に出して企画されたが、この形で議論を展開することはなかなか難しく、企画自身を難しくした感がある。可能であれば、具体的な経済問題を主要なテーマとして設定した上で、分析上の立場を異にする経済学者がそれぞれ自分の立場ではどのように問題をとらえるのかを提示することにより、分析視角の相違を浮き上がらせるといった形態のシンポジウムを企画される方が議論がしやすく又若い聴衆を獲得しやすいのではなかろうか。次年度の企画を考える際にこの点もご検討いただけると幸いである。

参考文献

- Arrow, Kenneth J. [1951], "Social Choice and Individual Values," John Wiley and Sons, Inc..
Intriligator, Michael D. [1973], 'A Probabilistic Model of Social Choice,' *Review of Economic*

Studies, Vol 40, October, pp553–560.

Leijonhufvud, Axel [1973], 'Life Among the Econ,' *Western Economic Journal*, pp327–337.

McFadden, Daniel [1973], "Conditional logit analysis of qualitative choice behavior," in Paul Zarembka, ed., "Frontiers in econometrics", New York : Academic Press.

Sen, Amartya, K. [1970], "Collective Choice and Social Welfare," San Francisco : Holden-Day.